

農政の動き 2017年3月31日～4月5日

◇農地価格 22年連続で下落◇

全国農業会議所は、2016年の田畑売買価格調査結果を発表した。純農業地域の農地価格は22年連続で下落。全国平均価格は中田で前年比1.3%減の107円当たり125万6千円で、中畑は1.2%減の91万円となった。下落要因は、中田は「米価など農産物価格の低迷」が、中畑は「農地の買い手の減少」が最も大きくなっている。(3月31日)

◇「農家住宅」のモデル地区6カ所を選定◇

農林水産省は、魅力的な住宅の整備を進める「農家住宅」のモデル地区として、北海道旭川市、岩手県雫石町、群馬県川場村、山梨県北杜市、島根県安来市、高知県四万十町の6カ所を選定した。良質な住環境の整備を通じた新規就農者の受け入れや移住・定住促進の取り組みを後押しする。(31日)

◇買い物弱者対策 市町村の81.9%が「必要」◇

農林水産省は、日常の買い物に不便を感じる食料品アクセス(買い物弱者)問題に関する2016年度の市町村調査結果を発表した。調査に答えた1245市町村のうち1020市町村(81.9%)が、高齢化や地元小売業の廃業などで「対策が必要」と回答。うち622市町村(61.0%)は、対策を実施しており、その内容は「コミュニティーバス・乗合タクシーの運行等への支援」が最も高く、「移動販売車の導入・運営支援」が増加傾向にある。一方、328市町村(32.2%)は未実施で、その理由は「どの対策を実施すべきかわからない」や「財政上の問題から実施できない」などとなっている。(31日)

◇原発事故の避難指示 4町村で解除◇

政府は、東京電力福島第1原発事故を受けて福島県富岡町全域に出していた避難指示を一部地域を除き解除した。3月31日には、浪江町、川俣町、飯舘村の避難指示も予定通り解除。ただ、放射線量が高い場所も残る中、住民帰還の動きは鈍く、住民目線からの復興支援の継続が求められる。(4月1日)

◇厚生省 BSE検査を廃止◇

厚生労働省は、と畜場での健康牛の牛海綿状脳症(BSE)の検査を廃止した。2001年の国内発生を受けて実施してきたが、昨年、食品安全委員会が検査を廃止しても「人への影響は無視できる」との答申をまとめた。今後は、24カ月齢以上で、神経症状などが疑われる牛のみ検査を行う。(1日)

◇精肉購入時に「国産」重視は4割超◇

JC総研は、2016年の畜産物等の消費行動調査結果を公表した。精肉の摂取量は5年連続で増加。精肉購入時に重視する点は「国産」が牛・豚・鶏肉ともに4割を超えたが、前年比では微減となった。経済情勢などが反映されたものと見られ、外国産を選ぶ理由についても「国産品が高い」が牛・豚肉で約3割を占めた。また、「こめ牛」をはじめ生協や生産者団体などが生産・販売している飼料用米を使った畜産物について、8割が「全く知らない」と答え、認知が広がっていない現状も明らかになった。さらに、同畜産物を「割高でも買いたい」は前年比0.8ポイント減の7.5%に低下。「価格が変わらなければ買いたい」も1.8ポイント減の56.4%となる一方、「買うつもりはない」は2.2ポ

イント増の11.0%に増加した。飼料用米を増産していくためにも、消費者の理解・支持の拡大に向けた取り組み強化が必要といえそうだ。(5日)